

# 共創・MaaS実証プロジェクトについて

---

四国運輸局 交通政策部 交通企画課

# DX・GXによる公共交通の基盤強化

- 地域公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するため、**交通DX**・**交通GX**により交通分野における利便性向上や経営力強化を図ることで、持続可能な公共交通の実現を目指す。

## 【支援内容（補助率）】

### 交通DX

#### 新たな決済手段の導入（1/3、1/2）

- ICカードやQRコード・タッチ決済、顔認証等のキャッシュレス決済

- キャッシュレスによるシームレスな移動の実現により、決済データ蓄積によるサービスの高度化を可能にするとともに、交通分野における人手不足などの課題解決を図る。

#### 【重点化】

サービス相互の連携やデータ活用の推進のため、**データ連携に適したキャッシュレス決済**（クラウド型キャッシュレス決済システムを想定）の導入に対する**補助率は1/2**とし、重点的に支援。



QR読取機能付き改札機



クレカタッチ決済

#### その他、交通DXの取り組み（1/2）

- 運行管理システム、乗務日報自動作成システム、配車アプリの導入等

- GTFSによるバス情報標準化、混雑情報提供システムの導入

- 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げとして、DXによる経営やサービスの効率化、高度化を図る。



配車アプリの導入



バス情報標準化



列車位置情報提供サービス

### 交通GX

#### GX車両等の導入（1/3）

- EVバス・EVタクシー等の導入

- EV車両用充電施設の設置等

- 営業用車両の電動化等を進め、低炭素化を図る。



EVバス



EVバス充電設備

## 地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援します！

### 1. 共創モデル実証運行事業

※運行（次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む）を伴う実証事業が対象となります。  
運行の交通モード（鉄道・路線バス・デマンド交通・自家用有償旅客運送・タクシー・航路など）は問いません。

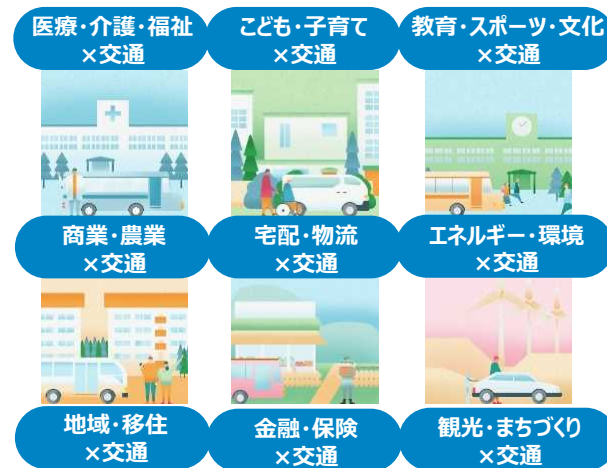
### 交通を地域のくらしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)\*によりその維持・活性化に取り組む実証事業

【補助対象事業者】 **交通事業者等を含む**複数の共創主体で構成される協議会や連携スキーム等  
（「共創プラットフォーム」）

【補助対象経費】

- ・事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費等
- ・事業実施にあたり必要となるシステム構築、車両購入・改造に要する経費
- ・実証事業に要する経費

※「官民共創」、「交通事業者間共創」、  
「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」



＜補助率＞ **地域の類型に応じて、メリハリをつけた支援を展開します！**（補助上限額：1億円）

A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【東京23区・三大都市圏の政令指定都市】
500万円以下は <b>定額</b> 500万円超部分は <b>2 / 3</b>	補助率 <b>2 / 3</b>	補助率 <b>1 / 2</b>

### 2. モビリティ人材育成事業

### 地域公共交通のリ・デザインを推進するため、モビリティ人材（交通に関する知見・データ活用のノウハウ・コーディネートスキル等を有する人材）の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業

【補助対象事業者】 地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う、**都道府県・市町村・交通関係団体・まちづくり団体等の民間事業者・NPO法人等**

【補助対象経費】 地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

【補助率・上限額】 定額（上限3千万円）

上記1及び2の応募にあたっては、  
実施地域の自治体等から推薦を得ていることを要件とします。

※「日本版MaaS推進・支援事業」については、令和6年4月以降に別途公募します。

**募集期間**  
(1次公募) **令和6年2月27日～4月5日16:00**  
※4月下旬以降、2次公募を予定

**問合せ先**  
事務局（パシフィックコンサルタンツ株式会社）  
各地方運輸局交通政策部交通企画課 等

**応募方法**の詳細・**問合せ先**は**特設ウェブサイト**へ！

採択審査のポイント等は「**公募要領**」をご確認ください。

【URL】 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

地域交通 共創

検索

# 主に中小都市、過疎地における取り組み事例

## 交通 × 商業

### デマンド交通を活用した収益還元モデルの構築

【北海道江差町 人口：約7千人】

#### 【事業の内容】

- 交通空白地の解消、買い物を中心とした外出促進を図るため、オンデマンド交通の利用者に対し、小売事業者が買い物に使用可能なクーポン配布等のサービスを提供。
- 小売事業者発行の地域ポイントカードの登録をデマンド乗車時に必須とし、カードの普及と来店を促進。
- 買い物額の一定割合が町に還元される仕組みを構築し、地域内の移動・買い物がデマンド運行を支える収益モデルを構築。

## 交通 × 子育て

### 共助による送迎システムの構築

【富山県朝日町 人口：約1万人】

#### 【事業の内容】

- 習い事等への送迎手段を確保するため、スイミングスクールに子どもを通わせる親同士が助け合いにより子どもを送迎することができるサービスを構築。
- LINEを活用した送迎マッチングシステムを民間事業者が提供し、マッチングが不成立の場合はタクシー事業者が代打運行を実施。
- バスやタクシーに次ぐ移動の選択肢ができ、移動手段が拡充。

バス・タクシー事業者

小売事業者



小売事業者の  
利益創出  
(来店頻度)



ポイントカード  
決済時に収  
益の0.2%を  
還元

自治体



還元された収益を  
地域の社会的課  
題解決に活用

AIオンデマンド

スマホアプリ



・配車予約

- ・店舗情報配信
- ・クーポン配信



アプリでマッチング！  
助け合い送迎で習い事等へ



親同士の助け合い  
タクシーとも連携

(スイミングスクール)



(放課後児童クラブ)



# 主に中小都市、過疎地における取り組み事例

交通 × 教育・医療

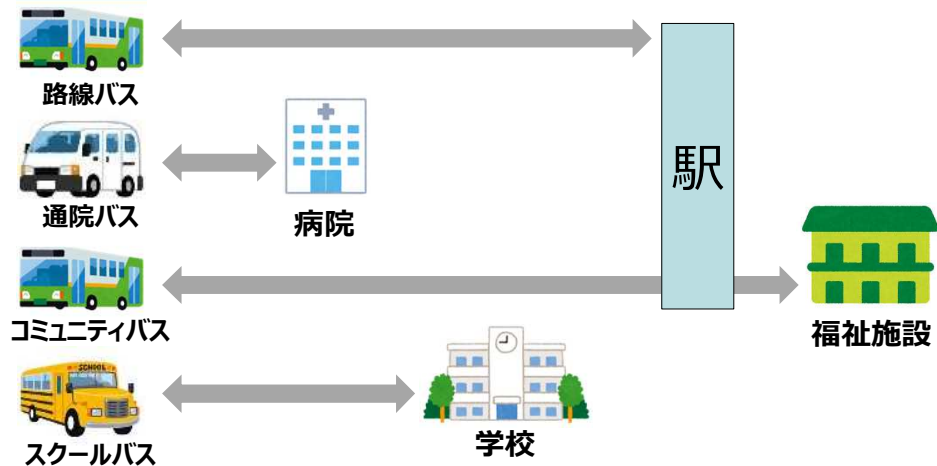
## 移動需要の集約（マルチ送迎）

【茨城県常陸太田市 人口：約5万人】

### 【事業の内容】

- 路線バス、コミュニティバス、通院バス、スクールバスが異なるサービス水準で重複運行し、公的負担の増加が課題。
- 路線バスに統合（混乗化）することで乗車密度を改善し、輸送に係るリソースの効率化と公的負担抑制を実現。

### 従来



### 改善策



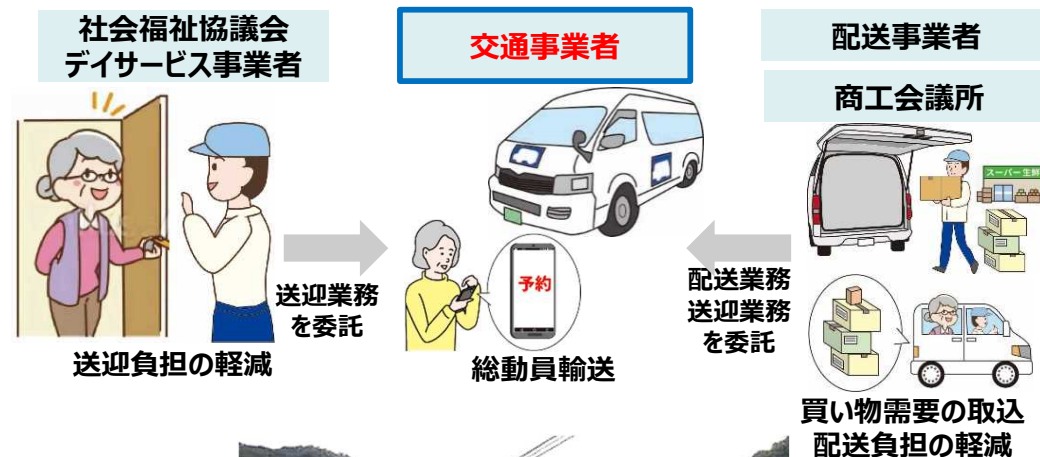
交通 × 福祉・商業・農業

## 貨客混載とモビリティ拠点

【宮崎県西米良村 人口：約1千人】

### 【事業の内容】

- 人流・物流サービスが個別バラバラに提供。
- 福祉送迎・買い物支援・貨客混載を新たにデマンド運行する公営バスで一体的に提供することで、各分野の移動・送迎を集約し、運送負担を軽減。
- 人流・物流サービスの拠点となるバスターミナルには、商工会、JAなどを併設し、人が集う拠点（モビリティ・ポイント）として整備。



人流・物流サービスの拠点  
(商工会、JA等を併設、診療所、役場、郵便局、スーパーも近接)

# 主に中小都市、過疎地における取り組み事例

交通 × 福祉・農業・観光

## 農山村の交通システム再構築

【北海道上士幌町 人口：約5千人】

### 【事業の内容】

- 自治体が路線バスの運行費用を負担するなど、公共交通維持に係る財政負担が課題。効率的な運行等による、財政負担の軽減が必要。
- 中心部の拠点間を結ぶ自動運転（レベル4も視野）のほか、農村部のデマンド交通への転換、多様な交通モードの整備により、地域交通の持続性を向上させるとともに、担い手不足にも対応。

### 農山村における交通システムの構築

子どもからお年寄り、ビジネスマン、観光客など多様なニーズにこたえる交通システム



交通 × エネルギー・金融

## エネルギー収益の公共交通への活用（シュタットベルケ）

【岩手県宮古市 人口：約4.7万人】

### 【事業の内容】

- 脱炭素化地域づくりのため、再生可能エネルギーの地産地消を進める必要。
- 市が再生可能エネルギー事業へ出資し、得られる収益を、EVや充放電設備の補助等に活用。自立的な地域経済の循環を創出。
- 構想・計画には、大学や地域金融機関等が参加。将来的には公共交通の維持・確保などに活用。

### 目指す姿

エネルギーの地産地消による  
自立的な  
地域経済の構築



### ●エネルギー事業の利益を市民へ還元「よりよい市民サービスの提供」

- 誰もが移動しやすい公共交通
- 子育て世帯への支援
- 充実した教育環境
- 活力に満ちた産業 など

⇒地域課題の解決へ



市が積極的に参画  
＝宮古市版シュタットベルケ

エネルギーに関わる費用を市内にとどめる

# 主に中小都市、過疎地における取り組み事例

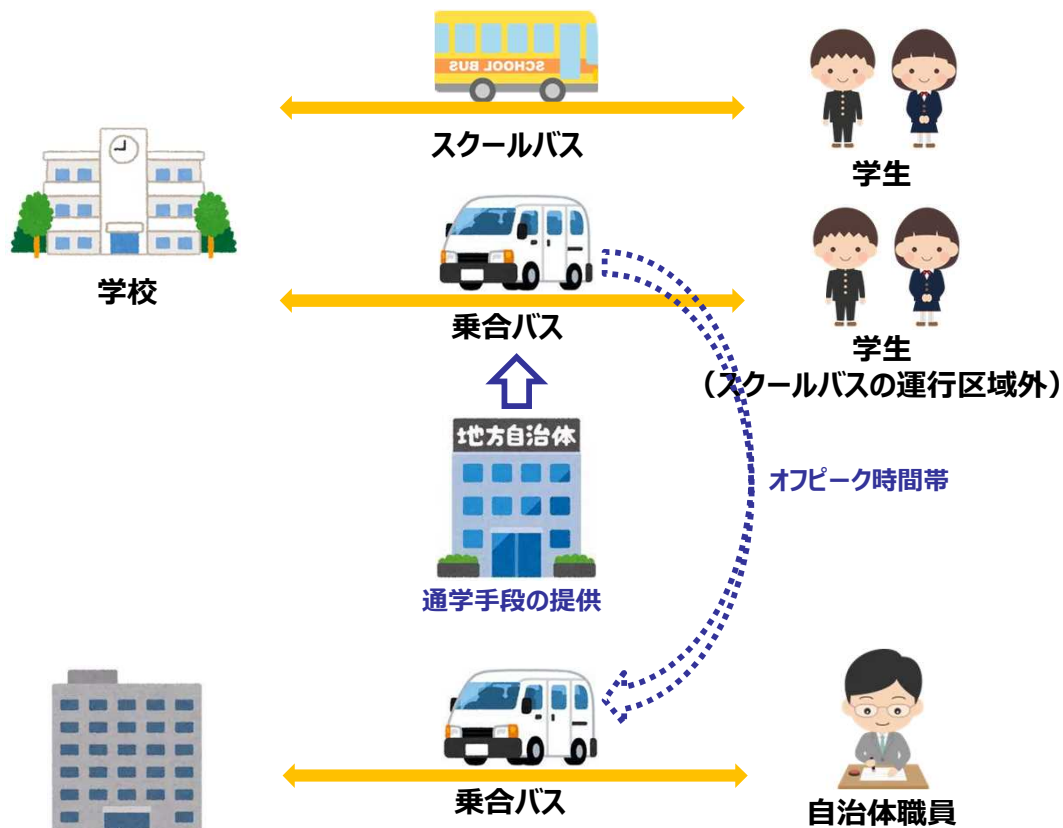
## 交通×教育

### 学校統廃合への対応

【茨城県行方市 人口：約3万人】

#### 【事業の内容】

- 学校の統廃合により、スクールバスの運行区域外の学生に対する、通学手段の提供が課題。
- 対象の学生に対して、通学手段として乗合バスを提供予定。また、オフピーク時間帯には、公用車の代替手段として自治体職員が利用することにより、行政コストを削減。



## 交通×商業・農業

### 貨客混載とモビリティ・ポイント

【広島県庄原市 人口：約3万人】

#### 【事業の内容】

- 地域のモビリティ確保と地域経済の活力維持のため、交通を核とした他分野連携により、移動・外出・消費機会の拡充が課題。
- 商工会議所が地域企業のハブとなり連携促進。地元野菜等を路線バスに貨客混載し、拠点やスーパー等で販売予定。



# 主に地方中心都市における取り組み事例

## 交通事業者間連携

### バス事業の共同運営体制の構築

【広島県広島市 人口：約119万人】

#### 【事業の内容】

- 輸送需要の減少等により、地域交通ネットワークの維持が課題。
- 「競争」から「共創」へ転換し、独禁法適用除外による共同経営（カルテル）のほか、車両やシステムの共同運営を検討。
- 横断的なデータ分析のもと、全体最適化を図り、DXによる持続可能な地域の公共交通を目指す。



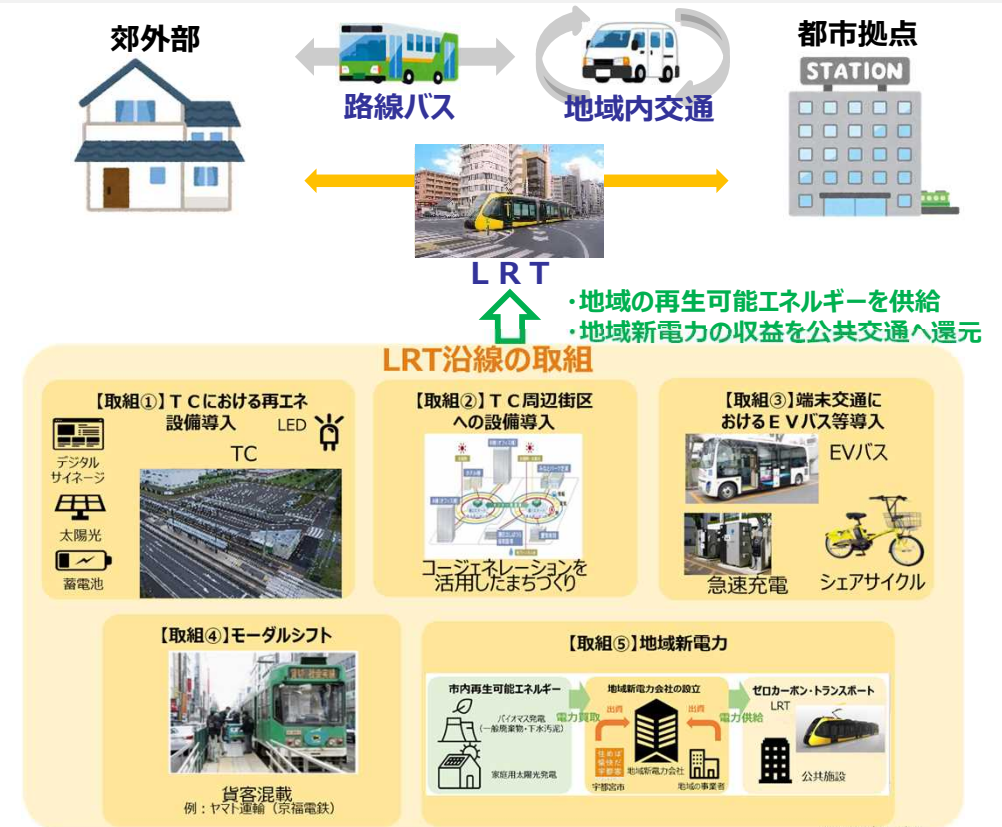
## 交通 × まちづくり

### 公共交通を軸としたまちづくり

【栃木県宇都宮市 人口：約51万人】

#### 【事業の内容】

- スーパースマートシティの土台となるネットワーク型コンパクトシティの形成をより一層推進していくことが必要。
- LRTを基軸としたコンパクトなまちづくりの推進。
- 地域の交通軸になるLRTの整備、LRT導入と併せたバス路線の再編等により、持続可能な公共交通の構築を図る。
- また、LRT沿線をモデルエリアとした脱炭素化策を構築。





# 主に地方中心都市における取り組み事例

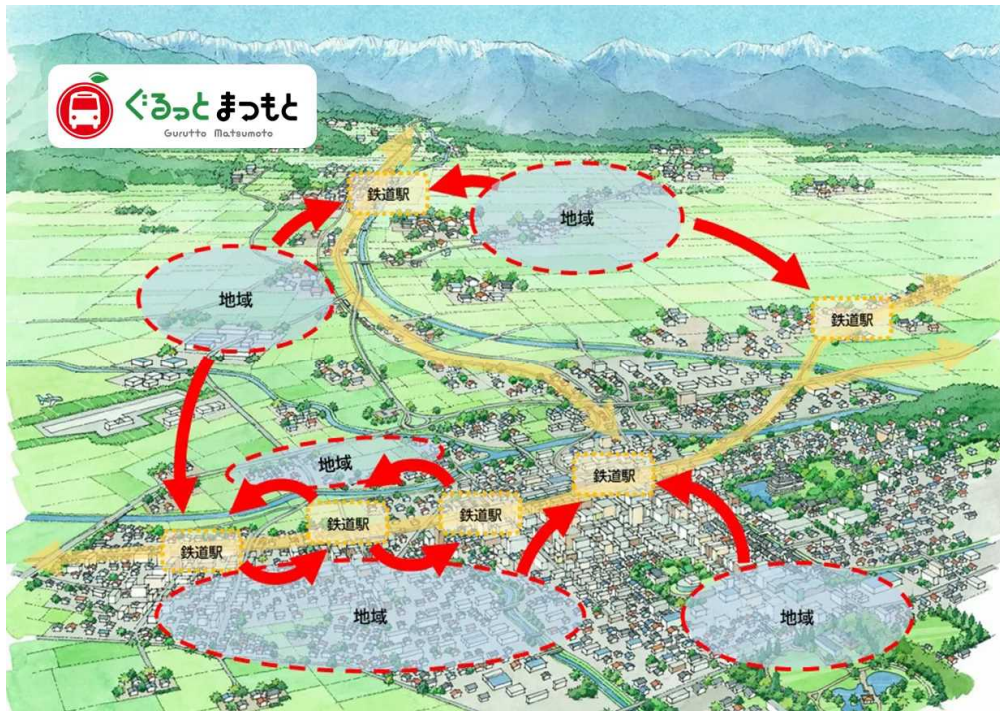
## 官民連携

### エリア全体を捉えた地域公共交通の再構築

【長野県松本市 人口：約24万人】

#### 【事業の内容】

- 利用者数の減少に伴う路線廃止が進むなか、主体が異なる路線が混在しており、運行効率化や利便性向上が課題。
- 市が主体的にエリア全体を設計することとして、エリア一括協定等を活用しつつ、運行主体や路線の再編に取り組み。



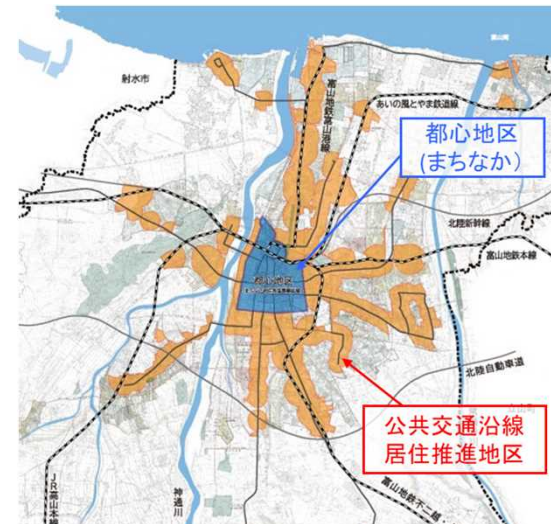
## 交通 × まちづくり

### 公共交通と連携したまちづくり

【富山県富山市 人口：約41万人】

#### 【事業の内容】

- 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり実現のためには、公共交通の活性化や都市機能の集積が課題。
- 都心地区・公共交通沿線居住推進地区を設定し、当該地区の住宅購入に対して、補助事業を実施。また、高齢者を対象としたおでかけ定期券事業により、公共交通の利用促進・高齢者の外出機会創出に取り組み。

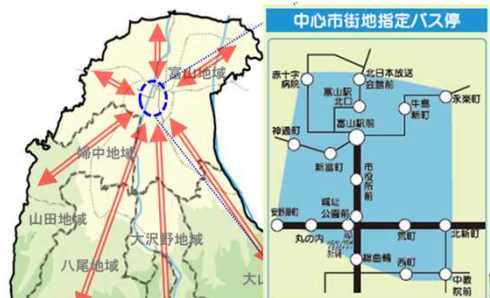


#### 公共交通沿線への居住推進

都心地区及び公共交通沿線居住推進地区では、良質な住宅の建設事業者や住宅建設や購入する市民に対して助成

#### おでかけ定期券事業

富山市内在住の65歳以上の高齢者を対象に市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通機関を1乗車100円で利用できる制度を実施



<例>路線バスの利用  
 [猪谷]→[富山駅前]  
 通常運賃：1,180円  
 おでかけ定期：100円

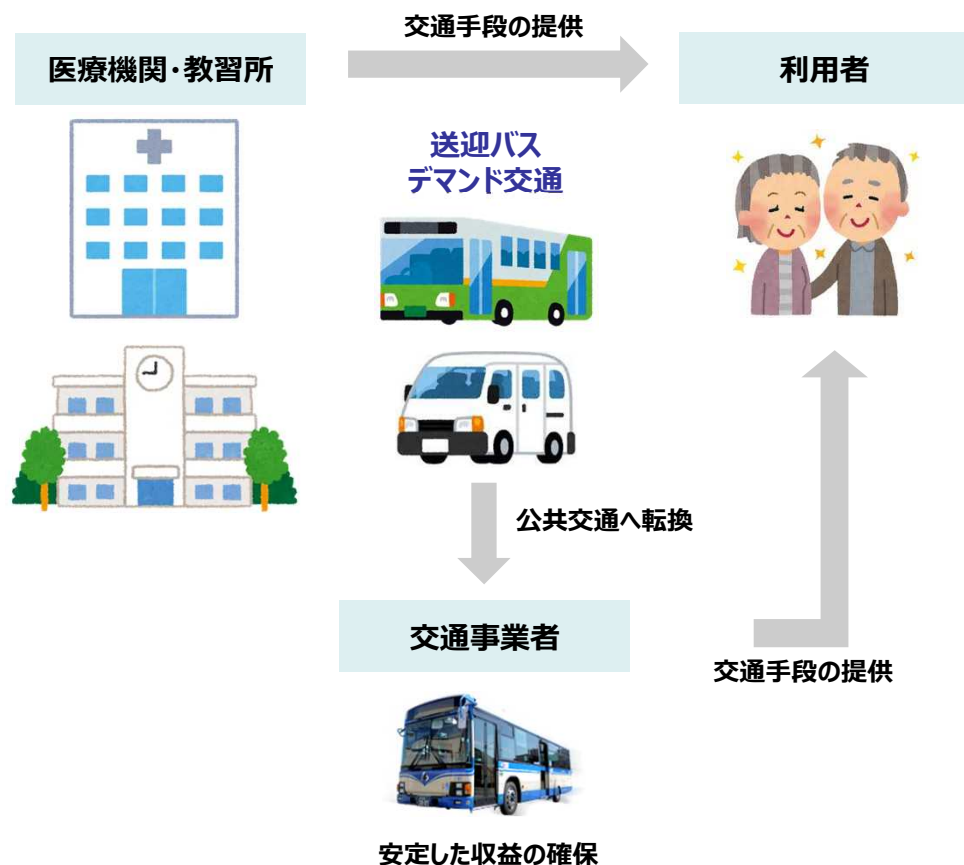
# 主に地方中心都市における取り組み事例

## 交通 × 教育

### 送迎需要の集約（交通事業への転換）

【事業の内容】 【兵庫県尼崎市 人口：約45万人 等】

- 医療機関や教習所等が送迎バス等を運行することにより、利用者の交通手段を確保しているが、運行費用の負担や運転士確保が課題。
- 送迎バス等を路線バスが代替することにより、各機関の送迎負担を軽減するとともに、路線バスの収益確保を実現。



## 交通 × 介護

### 送迎需要の集約（交通事業への転換）

【群馬県前橋市 人口：約33万人】

【事業の内容】

- 複数のデイサービス事業所の利用者送迎業務を集約、タクシー事業者により構成される協議会へ委託することで、デイサービス事業所の送迎負担を軽減。利用者にも、プロのドライバーによる安心・安全な運行を提供。
- タクシー事業者側も、運行のオフピークである昼や夕方時間帯における定量的な業務を確保出来ることから、配車ニーズに応じた業務受託を実現。



# 主に大都市における取り組み事例

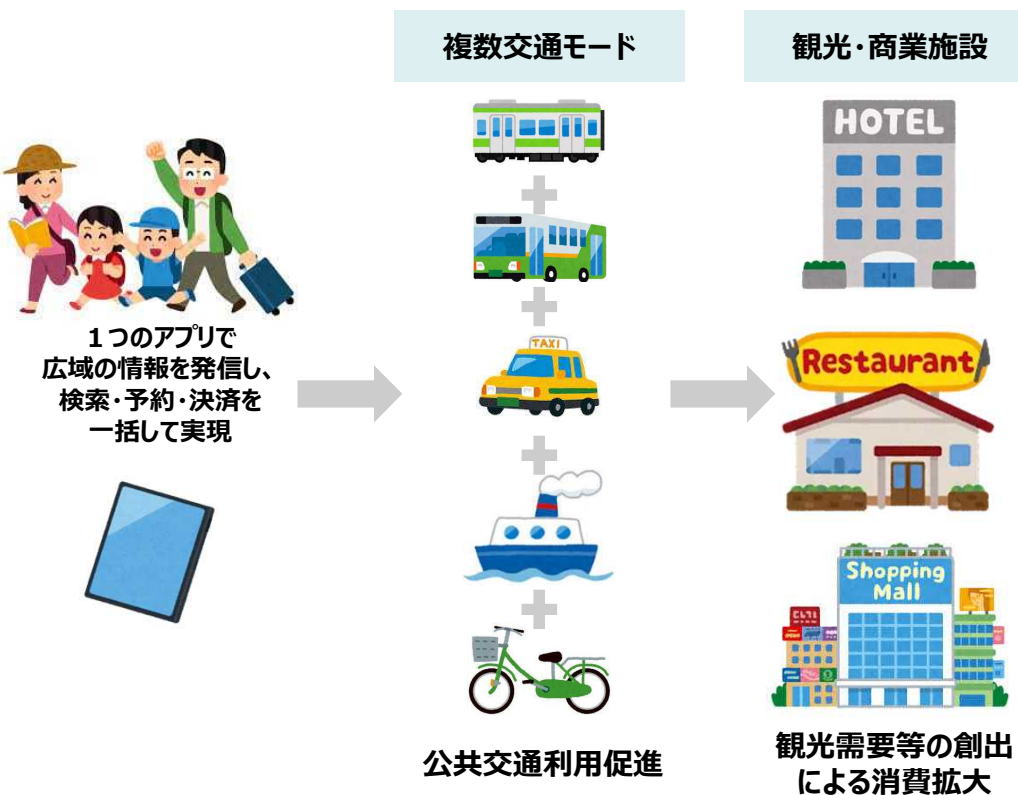
交通 × 観光・商業

## 広域でのシームレスな移動の実現

【関西MaaS】

【事業の内容】

- 人口減少やコロナ禍による交通需要の大幅な減少に対応するため、インバウンドを含む観光需要の取り込みが課題。
- 広域エリアで交通事業者が一体となって、観光・商業施設等と連携してMaaSに取り組むことで、インバウンドを含む観光客のみならず、地域住民のシームレスな移動と消費拡大を目指す。



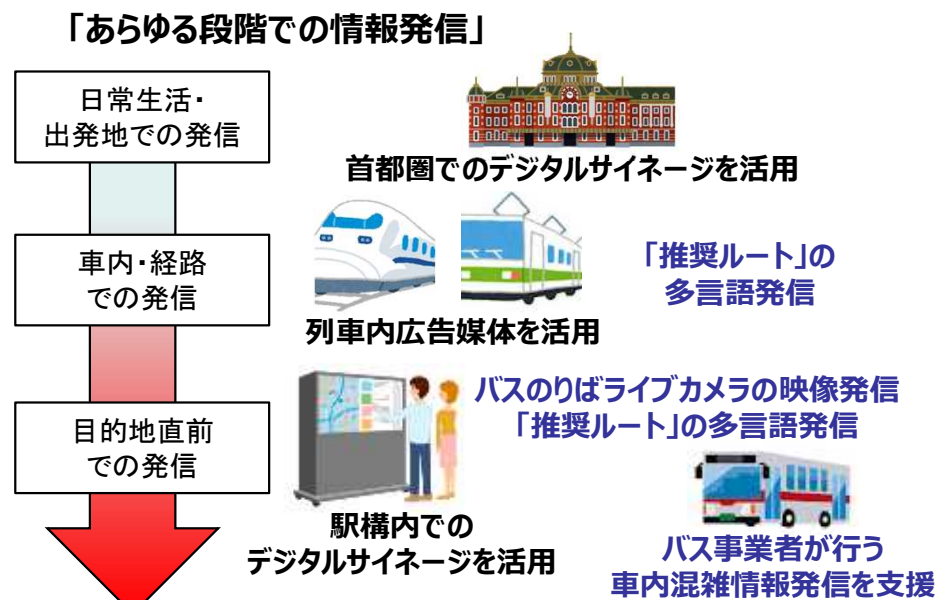
交通 × 観光

## 観光客の集中に対する対応

【京都府京都市 人口：約145万人】

【事業の内容】

- 観光客が集中し、一部の場所・時間帯において、住民の交通利便性が損なわれるなど、観光客の集中への対応が課題。
- 交通事業者間の連携により、企画乗車券で利用可能な交通モードを拡充し、交通モード間の併用・分散を促進。また、リアルタイム混雑情報・経路情報を発信し、利用者の行動変容を促進することで、公共交通機関の利用を平準化。



## ●四国運輸局交通政策部交通企画課

担当者 木村/山下

電話番号 : 087-802-6725

メールアドレス : [skt-koutuukikaku@ki.mlit.go.jp](mailto:skt-koutuukikaku@ki.mlit.go.jp)